

あぐい

第179号

平成30年11月1日発行

議会だより



福住宅老所 ひまわり会

「母も琴が大好きだったの…」
と懐かしそくに琴にふれる利用者さん



2P 主な議決内容



4P 平成29年度決算状況



5P 常任委員会レポート



6・7P 委員会報告



8P～17P 一般質問



18P 「福住宅老所ひまわり会」さんにおじゃましました

平成30年 第3回定例会

主な議決内容

会期 / 9月5日～26日

議案 / 条例等 2件、補正予算 6件、認定 7件、提出 1件、同意 1件、報告 1件

可決

阿久比町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

提案理由 下水道事業に地方公営企業法を適用するため。

可決

和解及び損害賠償の額の決定について

提案理由 和解を成立させ、損害賠償の額を定めるため。

この問題は、「和解及び損害賠償」に準ずる事柄であり、弁護士に対応を相談しなければならぬ事例であったことが明らかになりました。にもかかわらず町は当初、議会に対して具体的な内容を明確にせず、数字のみを計上するにとどめたことは議会に対する軽視であり、都合の悪いものには蓋をするという隠ぺい体質であると思われまます。

このような問題は賛成するわけにはいかないのです、この補正予算案に反対します。

反対討論

竹内 強議員

可決

平成30年度
阿久比町一般会計
補正予算

補正予算の総務管理費のうち、文書広報費について「イラスト使用料が45万円は高すぎるのではないか」と質問しました。

その後、この問題は総務建設委員会でも議論がなされ、その経緯や具体的な問題点が明らかにされたと思われまます。

採択

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

提出者 三留 享議員

要旨

未来を担う子どもたちに、行き届いた教育を行うために、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の策定・早期実施が不可欠である。

また、全国どこに住んでも機会均等に一定水準の教育を受けられるように、義務教育費国庫負担制度の堅持・負担率を2分の1に還元することは、国の果たすべき大きな責任である。

意見書

町民の声を

内閣総理大臣

などに提出

同意

教育委員会委員の任命(新任)

たけ うち けん じ
竹 内 賢 司 氏 (草木)



平成30年 第3回定例会

○賛成 ×反対 ―議長

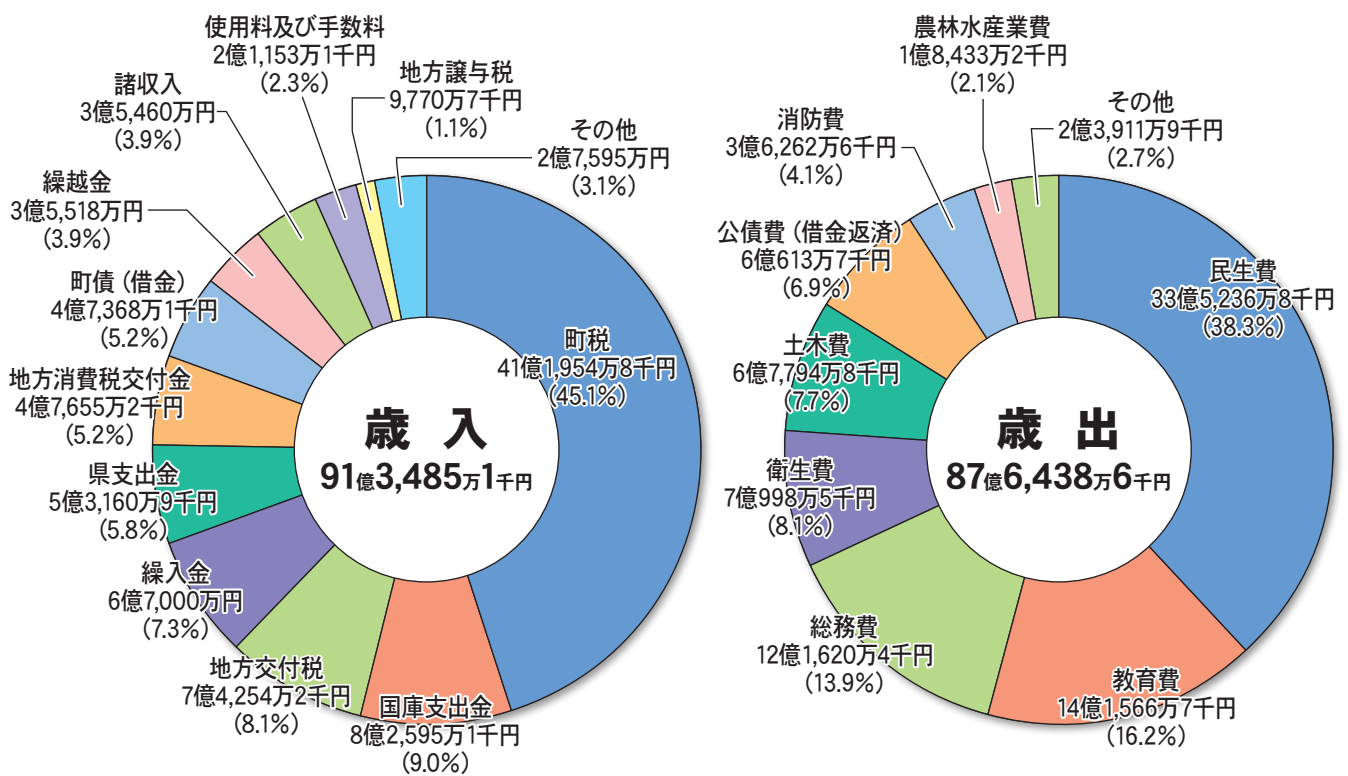
議案	番号	件名	結果	澤田	小柳	都築	都築	山本	瀧塚	竹内	渡辺	三留	大村	久保	勝山	山本	沢田
				道孝	みゆき	清子	重信	和俊	政明	強	功	享	文俊	秋男	制	恭久	栄治
議案	34	阿久比町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	35	和解及び損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
予算	36	平成30年度阿久比町一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	37	平成30年度阿久比町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	38	平成30年度阿久比町下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	39	平成30年度阿久比町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	40	平成30年度阿久比町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	41	平成30年度阿久比町水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	認定	1	平成29年度阿久比町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2		平成29年度阿久比町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3		平成29年度阿久比町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4		平成29年度阿久比町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5		平成29年度阿久比町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6		平成29年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
7		平成29年度阿久比町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	剰余金 可決 決算 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	3	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
報告	3	平成29年度阿久比町健全化判断比率及び資金不足比率について															
意見書	1	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

平成29年度 決算

平成29年度一般会計、5つの特別会計と水道事業会計の決算を審議した。

- 一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は、3億7,046万5千円の黒字となった。そのうち、翌年度（平成30年度）に繰越すべき財源としての繰越明許費繰越額4,086万2千円を差引いた実質収支は、3億2,960万3千円の黒字となった。
- 一般会計決算は、歳入・歳出ともに前年度より減額となっており、歳入・歳出ともに新庁舎建設事業の完了による減額が主な要因である。（歳入では町債などが減額となっている。）

平成29年度 一般会計決算



平成29年度 特別会計・企業会計決算

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
国民健康保険	29億7,032万4千円	28億1,641万4千円	1億5,391万円	
土地取得	17万円	17万円	0円	
下水道事業	5億9,104万2千円	5億8,123万8千円	980万4千円	
介護保険	18億8,367万8千円	16億4,299万6千円	2億4,068万2千円	
後期高齢者医療	3億5,816万9千円	3億4,506万2千円	1,310万7千円	
水道事業会計	収益的収支	6億42万9千円	5億1,855万4千円	8,187万5千円
	資本的収支	999万8千円	1億2,268万6千円	※△1億1,268万8千円

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てん。

常任委員会レポート

総務建設

平成30年度阿久比町一般
会計補正予算

Q 総務費の文書広報費、
広報イラスト使用料45万
円とは何か。
A 町広報誌・ホームペ
ージに掲載したイラスト
について、(株)アートバン
クからイラストの使用料
90万円の提示があった。

Q 使用料90万円の提示
額がなぜ45万円か。
A 町と協働している団
体「Mオアシス」の依頼
により広報等に掲載した
イラストが原因のため、
町と団体との折半で支払
う。

Q なぜ折半。
A 町顧問弁護士と県町
村会の顧問弁護士に相談
したところ、負担割合は五
分五分との意見であった。
①「Mオアシス」から町
広報誌・ホームページ
に掲載の依頼。
②町がイラストの使用許
可の確認をせずに広報
誌・ホームページに掲
載した。
③ロビーコンサートでは
入場料を徴収すること
なく、収益はない。
④「Mオアシス」が高額
な使用料を支払うのは
難しく、結果最終的に
折半とした。

かなり責任を感じており、
ボランティア活動をとお
して償いをしていきたい
と謝罪文が出ている。
Q 今後のチェック体制
A イラストの掲載依頼
は文書等でチェックを強
化する。
Q ロビーコンサートの
開催中でも役場窓口は開
いているため、窓口での
会話がしにくい。
アグピアホールのホワ
イエで開催する考え。
A 団体の趣旨は役場口
ビーで音楽を届けたいと
いうことであるが、意見
は団体へ伝える。

Q 顛末書を提出。

A 現在の課長と昨年の
課長、担当係長、職員の
4名で時系列に説明し、
町長に提出した。

「Mオアシス」代表は

(久保 秋男 議員)

教生文厚

平成30年度阿久比町一般
会計補正予算

Q 南部小学校の石垣補
修対象部と道路U字溝の
距離がないが施工可能か。
A 石垣上部に倉庫があ
るため難しいが、コンク
リート板をかぶせ、アン
カー止めの「パンウオー
ル工法」を考えている。

Q 設計費445万円と
工事費は国補助か。
A 県を通して国へ申請
しているが、ブロック塀
ではないため、補助事業
対象外となる。来年度学
校環境改善交付金の対象
として申請も考えている。

Q 「卯ノ山児童館」ブ
ロック塀撤去はどのよう
になるのか。
A 全て撤去。その跡地
に再設置はせず、そのま
ま土の地面。
Q 小学校光熱費増額の
理由。
A 昨年度、各小学校で
漏水があった。夏の猛暑
で電気利用料増と、それ
に伴う基本料金が増額し
た。
Q 中学校部活指導派遣
事業で柔道の授業。
A 部活動指導者の授業
は行わない。
Q 保育料未収入の経緯
と対応。
A 保護者の収入減によ
る就学援助への移行に伴
い保育料の算定が遅れた。

平成29年度阿久比町一般
会計歳入歳出決算認定

電話、文書、訪問が不
十分であったが、納付を
促していく。
Q ほくぶ幼稚園4歳児
は定員割れしているが、
途中からでも入園できる
か。
A 年度途中の転居世帯
は入園可能。保育園から
の転園はできない。
Q 人間ドック、脳ドッ
クの受診率の傾向と対策。
A 若年層になるほど受
診率が低い。更なる受診
施策を講じていく。



児童館のブロック塀

(都築 清子 議員)

平成30年9月18日(火)に総務建設委員会を、19日
(水)に文教厚生委員会を行い、それぞれの委員会に
付託された議案の詳細な説明を受け、質疑を行っ
た。主な質疑は次のとおり。

議会改革調査 特別委員会

瀧塚政明 議員

平成30年3月22日に議会改革調査特別委員会を設置した。

委員会を6回開催し、議会運営全般について調査・研究を重ね、一定の指針として取りまとめ次のとおり報告した。

- 議員定数
現状維持とする。(14名)
- 議員報酬
現在の水準が妥当である。
- 議会基本条例
現段階で条例の制定は必要なしと考える。
- 一般質問
質問時間は現状と同様とする。反問権は必要なし。
- 委員会
常任委員会は現行どおりの構成とする。反問権は必要なし。
- 議会事務局の体制
条例の定数どおり3人体制を要望する。

文教厚生委員会

三留 享 議員

7月4日 兵庫県神戸市
神戸市立義務教育学校
港島学園
7月5日 大阪府大阪市
大阪市立むくのき学園

本町の幼保小中一貫教育
①欠落なき教育
②段差なき教育
③落差なき教育
これらの現状と今後を考えるため視察を行った。

神戸市港島学園(県内1校目)

- 神戸ポートアイランドに所在
- 平成28年の新法律により「港島小学校」と「港島中学校」を統合した小中一貫学校。児童生徒789人。

設置者の判断で国の定める教育課程と異なる教育課程が組めるのが特徴。
視察時に行われていた体育館での1年生～9年生の全学年作品展は、学園全体の連携が取れている様子が表れていた。

総務建設委員会

都築重信 議員

7月23日 三重県菰野町
アクアイグニス
伊勢市
伊勢リサイクルプラザ
7月24日 鳥羽市
鳥羽市リサイクルパーク

阿久比町観光資源の今後を考える。

アクアイグニス

阿久比PA(下り)への評価

- ① 来場者は、年間約70万人を見込んでいる。
 - ② 阿久比町や知多半島の発展を指し、PRを行う。
 - ③ 「おにぎり」がよく売れている。
- アクアイグニス(菰野町)の状況**
① 来場者は、年間約100万人。
② 菰野町は温泉もあり、土・日・祭日を中心にたくさんの方が利用される。
③ 2020年には三重県多気町にアクアイグニス多気が開業予定。

議会運営委員会

渡辺 功 議員

8月20日 岩手県大船渡市
8月21日 陸前高田市

東日本大震災での犠牲者1万5千人以上のうち、実に90%以上が「溺死」、つまり津波にのまれて死亡。震災から7年が経過した。

今どいようになってきているのか。実際に自分たちの眼で確認しようと大船渡市と陸前高田市を訪問した。

大船渡市

JR大船渡線を含めて山側は、かさ上げし「安全な住宅地」として整備。

海側は、災害危険区域に指定し「住居を制限した商業業務地」として整備。

住環境確保については、災害公営住宅が整備され、高台移転住宅団地の整備も完了。今後の商業・観光の中心となる駅周辺地区整備、水産業施設や漁港関係施設なども概ね順調に進捗している。

● 議会だより

一般質問の掲載について、答弁者を記載する。

各常任委員会から3人ずつ選出し、委員定数を6人とするよう議案を提出する。

● 条例改正の議案

資料として新旧対照表を添付するよう要望する。

● 議会傍聴規則

第7条第1号「帽子、外とう等を使用しないこと」を削除する。

● 本会議場の設備

カメラの位置を下げ、議員の顔や表情が確認しやすくなるように要望する。

● 各種審議会、議会選出委員等の就任及び報酬

必要最小限と思われるので、現状維持とする。

● 補助金団体への役員就任

議員が役員に就くことを極力回避するよう努力する。

● 政務活動費

交付額、交付方法、使途の範囲等について、現状維持とする。

● 傍聴者への配慮

手話通訳者・要約筆記者を派遣する体制を整備する。

大阪市立むくのき学園

● 新大阪駅に近い東淀川区

● 平成26年「啓発小学校」と「中島中学校」を一体型にして開校された小中一貫校。

● 地元優先ではあるが、大阪市内全域が募集対象。

● 児童生徒15学級で436人。

● 前期（1年生～4年生）、中期（5年生～7年生）、後期（8年生～9年生）に分け目標の明確化を図っている。

（考察）

両校とも、小学高学年の教科別担任制や乗り入れ指導など、学力の維持向上に努力するとともに、少子化による学校の維持が深刻な問題になっていることを痛感した。



大阪市立むくのき学園

伊勢リサイクルプラザ

● ごみ減量の取り組みを視察

① ごみ減量の啓発活動を目的としている。

② 物を大切に作る心、食べきり、水切り、使い切りを推進している。

③ 粗大ごみで出た家具の無料提供には希望者が多く、抽選で行っている。

④ 衣料品、子供用品のリユース市、常設で展示販売している。

鳥羽市リサイクルパーク

① 2年前前にゴミ袋1枚10円を45円に値上げした。反対意見多数であったが、ごみの減量につながった。

② 生ごみ処理機の利用を進め、年間92トンほどの生ごみの減量になっている。

③ リユース

品の常設展示販売を行っており、外国人が大量に買っていく。ごみ処理に役立つ。



陸前高田市

津波の再来に備えた防潮堤建設や土地かさ上げに加えて、損壊した市庁舎や駅を含む施設の移転など都市機構の再建や産業復興が進められている。

しかし、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した陸前高田の今を目の当たりにして、完全なる復興への道のりはかなり遠く感じる。

甚大な災害が発生し、多くの人が被災した時、そこから学べるものがあるとするれば、一つは『助け合いの心』ではないだろうか。



屋上まで津波にのまれたが、全員無事であった気仙中学校

ここが
聞きたい

一般質問 町政を問う

今議会では、9月10日(月)・11日(火)に、9名の議員が一般質問を行いました。
一般質問は、町政全般にわたって、執行機関（町側）に疑問点をたずねるものです。
事前に議長に通告した内容を、受付順に本会議場で質問します。
持ち時間は町側の答弁を含め1人60分です。
次のページから、本会議場での質疑の概要を1人1頁で、掲載しています。

発言時間 60分

頁	議員名	質問項目
9	都築 重信	1. 豪雨対策 2. 東部知多クリーンセンターとごみ減量
10	瀧塚 政明	1. ブロック塀等撤去費補助事業 2. 小中学校、幼稚園、保育園の空調設備
11	竹内 強	1. 幼児教育・保育の実態と今後の展望 2. 障がい者の雇用
12	都築 清子	1. 災害に強い町にするために 2. 小・中学生の荷物を軽く
13	山本 恭久	1. 障害者雇用の現状と今後のあり方 2. 石亀川土砂災害復旧・付帯工事

頁	議員名	質問項目
14	澤田 道孝	1. なぜ進まぬ都市計画道路環状線。まず名鉄河和線、県道阿久比半田線、環状線をいかに交差させるか決定すべき。
15	小柳みゆき	1. 東部小学校の今後 2. 学童保育の増加への対応
16	勝山 制	1. 東部小学校の現状と今後の課題
17	山本 和俊	1. 区画整理事業に対して町政が果たす役割

今回の傍聴人数 延べ40人



都築 重信 議員
(済々会)

豪雨災害対策

排水機場・除塵機の更新

問 ハザードマップによる危険地域での建築。

答 諸条件はあるが、関係法令を遵守すれば可能。

問 雨により崩れやすい地質の真砂土の地層は本町にあるか。

答 地質調査データがないので答えられない。

問 海拔の低いところ。

答 大字横松字前田地内、海拔0・1m。

問 海拔の高いところ。

答 大字植大字陶ヶ峰地内、海拔74・7m。

問 昭和40年以降、甚大な被害をもたらした雨量。

答 平成12年9月の東海豪雨が1番で613・5ミリ、昭和51年9月の370・5ミリ。

問 本町の河川、低地にある住宅地では何ミリまでの雨量に耐えられるか。

答 地理的条件や降水時間により違うので、予測できかねる。

問 英比川・前田川除塵機の改修計画。

答 英比川除塵機は、今年度工事。

前田川除塵機は、来年度工事予定。

問 横松地区の阿久比排水機場はいつできたか。

答 昭和49年の集中豪雨を機に計画、昭和55年に完成した。

問 排水機場計画。

答 植大排水機場は、本年度に工事着手し、平成35年度完成予定。英比排水機場は平成32年度に工事着手し、平成36年度完成予定。

現在の阿久比排水機場は、解体撤去される。

問 新排水機場の能力。

答 植大排水機場は、毎秒4・50m³。英比排水機場は、毎秒3・23m³の能力。

問 植大排水機場の施設面積。

答 3654m²。

問 阿久比排水機場との比較。

答 植大排水機場は、毎秒1・00m³増強され、1・3倍。英比排水機場は、毎秒0・28m³増強され約1・1倍となる。

問 除塵機と排水機場が完成後、東海豪雨程度の雨量でも安全か。

答 新排水機場及び新除塵機は、共に老朽化により更新するもので、河川の排水能力は変わらないので、予測できかねる。

問 総事業費。

答 共に愛知県が事業主体で実施。排水機場は、事業費約19億9千万円。除塵機は、矢勝川、英比川の2基分で、事業費約2億5千万円。

問 本町の負担割合。

答 負担分約14億4千590万円。負担割合約12%。

東部知多クリーンセンターとごみ減量

3Rの推進

問 センターの稼働日。

答 平成31年4月1日の正式稼働に向け順調。

問 最大処理量。

答 1日最大2000トン。

問 建設費・補助金・起債。

答 事業費約173億5千5百万円。国庫補助金約53億560万円。起債約102億7千650万円。

問 本町の1人当たりの排出量。

答 平成24年度586g、25年度580g、26年度568g、27年度567g、28年度556g。

問 ごみ減量化施策。

答 ①廃プラごみ袋の値下げ。②生ごみ堆肥化装置購入費補助。③3Rの推進。④水切り紙袋の配布。⑤刈草、剪定枝の堆肥化事業。⑥ごみ減量出前講座を考えている。

ブロック塀等撤去費補助事業

10月1日より補助事業を実施



瀧塚 政明 議員
(済々会)

平成30年6月18日に大阪府北部を震源域とした大地震が発生した。

この地震によりブロック塀が倒れ、登校途中の小中学生が下敷きになり死亡する痛ましい事故の発生を受け、ブロック塀等の安全点検と危険なブロック塀等の撤去が求められている。

問 小中学校におけるブロック塀等の安全点検状況と今後の取り組み。

答 小中学校の敷地内には、今回の事故のようなブロック塀はなかった。

ブロック塀ではないが、南部小学校北東の石垣が、地震が発生した場合崩れ落ちる危険性があり、補修工事を行う必要がある。

石垣を改修するための設計委託料をこの9月議会にお願いしている。

問 幼稚園・保育園（民間保育園を含む）におけるブロック塀等の安全点検状況と今後の取り組み。

答 町立の幼稚園・保育園では、問題はない。民間保育園では、東部

保育園に危険なブロック塀があるため、早急に対応策を講じるよう指導を行った。

問 役場、公民館等公共施設におけるブロック塀等の安全点検状況と今後の取り組み。

答 公共施設の安全点検では、卯ノ山児童館のブロック塀が危険と判断し、本定例会に撤去工費を計上して撤去を行う。

その他、役場、公民館等には危険なブロック塀等はない。

問 民間建築物のブロック塀等の安全点検状況と今後の取り組み。

答 各小学校区に「重点対策区域」を定め、通学路を中心に安全点検パトロールを実施した。

問 民間ブロック塀等撤去費補助事業創設の見込み。

答 今後の取り組みとして、10月1日より、ブロック塀等撤去費補助事業が実施できるよう準備を進めている。



補修工事を行う必要がある石垣（南部小学校）

小中学校、幼稚園、保育園の空調設備

特別教室への設置を推進

問 エアコン導入に至った経緯及びエアコンの稼働状況並びに導入評価。

答 地球温暖化など、熱中症による多くの患者が発生したことなどから、中学校から順次小学校にエアコンの設置を行い、平成28年度に全ての小中学校の普通教室にエアコンの設置ができた。

稼働状況は「阿久比町立小中学校空調設備運用指針」に基づき、夏は、6月20日から1学期終了までと、9月1日から9月30日、設定温度は28℃、冬は、12月1日から2学期終了日までと、3学期始業日から2月28日、設定温度は17℃、としている。

導入評価は、今年の猛暑において全国的に熱中症の問題が大きく取り上げられているなか、児童生徒が快適な環境下で、充実した学習が行われており、近隣市町からも高い評価をいただいている。

問 特別教室へのエアコン設置状況と今後の取り組み。

答 図書室、コンピュータ室には全学校にエアコンが設置済みで、その他の特別教室は、学校により設置や未設置がある。

今後の取り組みは、音が出た他の教室に影響の出る音楽室や火を使うことにより高温になる理科室への設置を考えている。

問 幼稚園・保育園のエアコン設置状況。

答 幼稚園・保育園（民間含む）の保育室等の全室に設置されている。

問 災害時に避難所として利用する体育館等へのエアコン設置の考え。

答 小中学校の体育館は、構造的に密閉性が低く、エアコンの効率が悪い。大型の空調設備の設置には多額の費用や電気代等が掛かり、現在の学校体育館に設置することは難しい。



竹内 強 議員
(日本共産党)

幼児教育・保育の実態と今後の展望

調査・検討する

問 少子化対策を進める上で、子育て世代の負担を減らすことが重要だが、町は、0歳から2歳児の保育園入園規定を両親が社会保険に加入していることを条件としている。

答 今後、幼稚園・保育園の無償化が始まると現在の町の規定では不公平感が高まると考える。

問 そのための施策について町の取り組みを問う。

問 0歳から2歳で規定外として保育園に入園できない児童は何人か。

答 把握していない。年明け1月にアンケート調査を行う。

問 町の公的補助制度の内容。

答 ひとり親世帯等の軽減や多子軽減の規定がある。

問 利用世帯数。

答 8月分の幼稚園は、152人中68人。

保育園は951人中261人。

問 近隣市町の制度。

答 ひとり親世帯等の市町村民税所得割額7万701円未満の世帯の第一子、0円。

小学校就学前子どもの中で年齢が高い方から数えて2人目以降、0円。

市町村民税所得割額が5万7700円未満の世帯で子どもの中で年齢が高い方から数えて2人目以降、0円。

満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で、3人目以降の児童が入園の場合、保護者などの市町村民税の区分に応じて半額又は無料。

私的契約児(自由契約児)の第三子、0円。

生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等所得割額に応じて減額。

生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等所得割額に応じて減額。

問 来年の10月から幼稚園・保育園の費用を無償にする閣議決定されているが文科省・厚労省からの通達・指導はあったか。

答 現在のところはない。

問 保育士不足が問題。対策と処遇の改善。

答 町立の保育士の処遇は一般行政職と同様の処遇になる。新たに役職を設けている。

障がい者の雇用

働きやすい職種も検討

障がい者の雇用が社会問題化している。

「障害者雇用促進法」

によって民間企業では従業員数の2・2%。

公務員では2・5%以上と決められている。

中央官庁をはじめ各県、政令都市でも水増しが行われていたことが判明した。

障がい者の働く権利を保障するため町の姿勢を問う。

問 障がい者の雇用者数。

答 障がいがある職員は4人だが、重度障害に該当する者は、2人として換算するので6人。

問 正職員の何%にあたるか。

答 正職員の数は、218人だが、算定基礎となる職員数は271人であり雇用率は2・21%。

問 3年後までに2・6%が義務付けられているが、採用にあたっての対応策。

答 これまで身体に障がいがある方のみを募集していたが、平成29年度からは精神に障がいがある方も募集している。

今後、障がいがある方が働きやすい職種も検討し、法定雇用率を達成できるように努める。

災害に強い町にするために

連携している団体から意見もらう



都築 清子 議員
(公明党)

8月26日町内各関係団体が参加し防災訓練が行われた。

災害に強い町にしているためには課題が多い。

問 防災訓練に参加した各団体から意見を集め次の訓練に生かすべき。

答 町職員や、日頃活動を連携している団体から意見をいただき訓練に繋がっている。

問 タイムライン防災の策定はあるか。

答 「台風接近初動マニュアル」を「事前準備」と「初動体制」の時系列に分けて策定。

事前に災害対策準備会議を開催し内容等を部署ごとに確認、報告して初動体制を整えている。

また本年5月に愛知県が策定し6月から運用を開始した、タイムライン防災も活用し事前対応している。

問 町催し時に「シェイクアウト」の実施。

答 防災に関する催しでは有効だが、その他の催し



テント設営訓練

しでは開催目的等が異なることから難しい。

問 「情報弱者」への対応。

答 希望者の「阿久比町避難行動要支援者登録名簿」を作成。

関係機関に情報提供、共有。民生児童委員や自主防災会では、顔の見える支援者として訪問するなど、地域全体で見守りをお願いしている。

町情報発信の「あんしん防災ねっと」で登録者へ緊急情報の一斉配信。ホームページ、電光掲示板掲載、防災行政無線やCACCと連携したLアラート放送、町ホームページの外国語表記対応をしている。

小・中学生の荷物を軽く

校長会等で話をする

昔に比べ、子どもの登下校時の荷物が重量化している。

子どもの健康と安全のため改善が必要。

問 英比小学校以外でもランドリュックを認めて欲しいという声がある。

答 小学校では、教科書などの荷物を背負って登下校することで、できるだけ両手を空け、安全に登下校できるようにすることが大切と考えている。

教育委員会としても児童が安全に登下校できることを優先し、「通学かばんはランドセルや両肩に背負えるもの」として保護者に伝えていく。

問 中学生のカバンがリュック型になってからの使い勝手の確認。

答 徒歩での通学生には格段に運びやすさや安全性が増した。

重さで自転車がふらつくのが心配。



体重の約1/3にもなる重い荷物。体の成長に不安。



問 自転車通学の生徒の人数。

答 1年生154人。
2年生142人。
3年生143人。
合計で439人。

問 荷物の重さが原因で自転車通学時の転倒事故、遅刻などの件数。

答 教育委員会としては把握していない。
学校を通して安全な自転車運転を指導していく。
問 小中学校共に、一部の学習用具を学校に置き、荷物を軽減させる事はどのように考えるか。
答 各学校で登下校時に児童生徒に過度な負担にならないよう、校長会等で話をして行く。



山本 恭久 議員
(済々会)

障害者雇用の現状と今後のあり方

法定雇用率の達成に努める

平成28年4月に施行された「改正 障害者雇用促進法」に続き、平成30年4月からは、法定雇用率の算定基礎に、精神障がい者に加えられた。

そんな最中に発覚した中央省庁の水増し問題。本町の現状と、労働環境の整備を踏まえた今後のあり方を探る。

問 障害者雇用率と、その審査基準。

答 障がい者雇用率は、2・21%。判断基準は、身体、知的、精神、または、その他心身の障がいがあり、障害者雇用促進法別表または省令で定める者。具体的には、身体障害者手帳や、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者などが該当する。

問 障がい者が働きやすい職場環境づくりに向けた対策。

答 庁舎における職場環境は、障がい者にとって充実していると考えている。

配属先は、職務の遂行に支障がない範囲で本人の意向も考慮している。

問 努力義務となつてい

答 本町には、障がい者のみを対象とした苦情処理や紛争解決援助に関する、自主的解決を図る仕組みづくりはどのようになつていくか。

問 障害者雇用の今後に向けた考え方と対策。

答 これまで、身体に障がいがある方のみを募集していたが、平成29年度からは、精神に障がいがある方も募集している。今後、計画的な採用をすることにより、法定雇用率を達成できるように努める。

石亀川土砂災害復旧・付帯工事

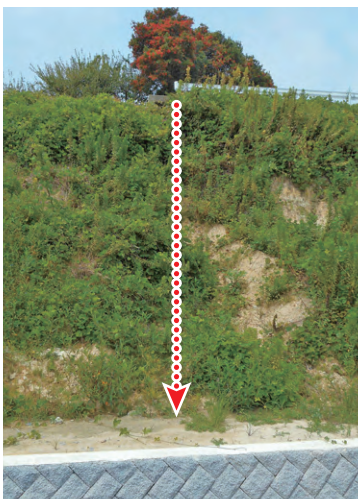
町有地関係は、来年度実施

平成29年10月に当地を襲った台風21・22号によって被災した石亀川の土砂災害の復旧工事が先頃完成した。

しかし、周辺の付帯工事は未実施で、二次災害の不安が払拭できていないのが現状である。

問 崖（斜面）上部から川に向かって流れる2カ所の排水溝工事計画。

答 来年度復旧工事施工を考えている。



斜面上部からの排水溝も崩壊したままの状態（矢印部分）

問 地下水らしき漏水部分（数カ所）の工事計画。

問 護岸上部に隣接する民地の復旧工事対策。



斜面から鉄分を含む漏水が確認できる



2次災害が懸念される斜面（民地と町有地）

問 石亀川沿いの管理道路（農道1030号線）の修復工事計画。

答 現地を確認し、補修を行う。



割れたコンクリート舗装の路面

なぜ進まぬ都市計画道路環状線

県と調整しながら進める



澤田 道孝 議員
(佐和の会)

問 本年6月定例会で進まぬ都市計画道路環状線について質問した。

本町が主張する野崎交差点の平面交差が可能であるならば道路築造基準に適合した交差方法図面を提示すべきとお願した。

その際、当局は図面の用意はできないと返答したが、3ヶ月経っても計画図面が提出できないのはなぜか。

本町が主張する野崎交差点の平面交差は不可能なのではないか。

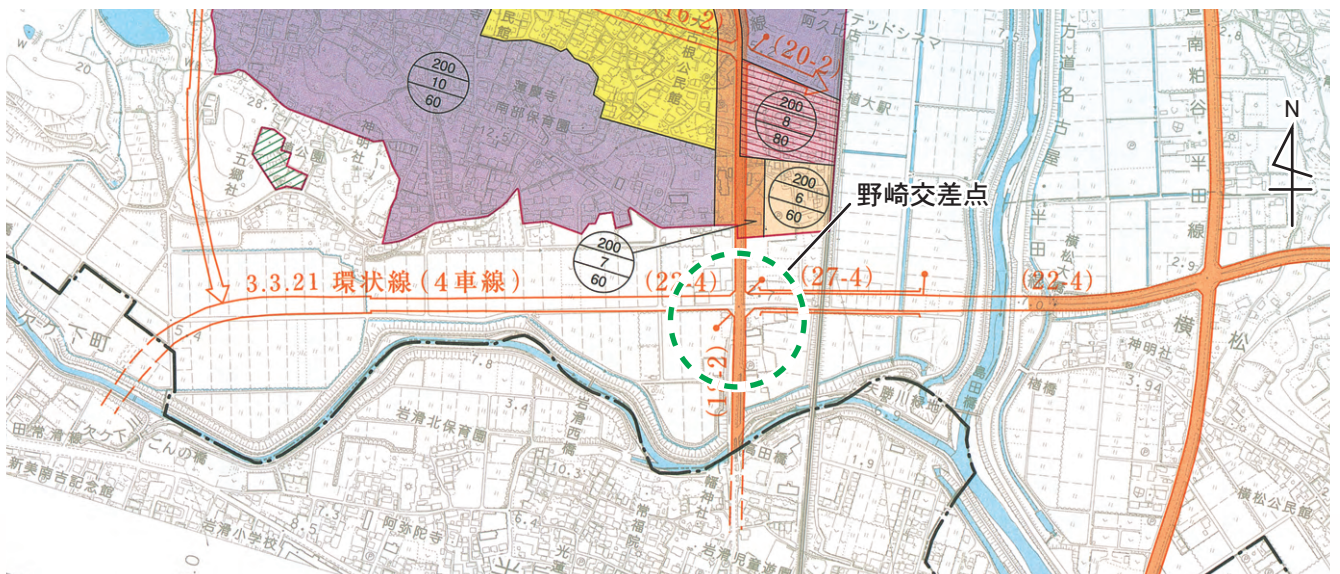
また、代替案も提示できないのでは推進しようとする意思がないとしか判断できない。

あまりに平面交差にこだわると結果として環状線開通を、さらに遅らせることになるのではないか。

答 名鉄河和線及び一般県道阿久比半田線との交差方法には、様々な課題があり、県において課題を整理している。

毎年着手要望を実施し、早期実現を願っている。

県で課題整理を含め、色々な案を検討している。今後も県と調整しながら進める。



阿久比町都市計画図（平成24年度3月調製）



小柳みゆき 議員
(佐和の会)

東部小学校の今後

自由選択制は難しい

平成32年度には、東部小学校の教室が足りなくなる。

「休み時間（放課）や行事のたびに不向き、窮屈さを感じているので何とかしてほしい。」との相談を受けている。

陽なたの丘ができた当初から状況が大きく変化してきている。現状に見合った対応が必要ではないか。

問 現状に合わせた対応がなされるべき。

答 保育園の増築工事、廃園予定の保育園の復活、民間の保育園の定員増、民間保育園の開園など待機児童解消に努めてきた。小学校は、平成26年度に東部小学校に12教室の校舎を増築した。

問 東部小学校の教室が足りなくなる事に対する改善策や解決策。

答 地域におけるコミュニティ形成の必要性があり、地域づくりの観点からも、陽なたの丘を分断するような学区の変更や自由選択制は難しいと考えている。

答 名鉄不動産の計画は、平成21年度146戸。平成22年度80戸。平成23年度150戸。平成24年度50戸。合計426戸。

その後は未定で、5丁目以降の区画は4つの大きな区画しかなく、急速に住宅開発が進むことは全く予想できなかった。

学童保育（放課後児童クラブ）

利用増加への対応

クラス単位の増設

地区によっては学童保育（正式名、放課後児童クラブ）の受け入れに全く余裕がなく、小学生を持つ家庭からは、「途方に暮れている。今後どうなるか心配で困っている。」との相談があった。

「阿久比町は子育てしやすい町、子育てに協力的な環境が充実した町。」ということで阿久比町に転入したのに、これでは不安で仕方ない。「子どもをもっと生みたいと思っていたが考えを改めないといけない」など子育てをめぐる不安や問題を抱える人は多い。

問 放課後児童クラブを増設する予定はあるか。

答 新たなクラブの増設予定はない。南部学区で1クラスの増設を予定。

問 支援員の数が必要だと聞くが、教員や保育士の資格がある方を募集して支援員の研修を受けようという町で働きかけられないか。

また、支援員が足りない分はボランティアで補うことはできないか。

答 事業所より要望があれば広報等で広く募集を図る。支援員として、資格を有しないボランティアの方でも補助員はできる。

問 放課後児童クラブを必要とする世代のピークは近く、喫緊の課題である。町が考える解決策。

答 一時的なクラスの増設や定員の見直し、さらには、地域のボランティア団体等が行う見守り活動が事業として可能となるのかを研究する。

東部小学校の現状と今後の課題

H33年度にピーク、6教室不足



勝山 制 議員
(済々会)

▼学年別児童・クラス数(平成30年4月1日現在)▼									
学 年	1	2	3	4	5	6	特別支援	合 計	
児童数(人)	172	174	160	120	112	102	18	858	
ク ラ ス 数	5	5	4	3	3	3	4	27	

▼今後5年間の児童・クラス数(推定)▼					
学 年	31	32	33	34	35
児童数(人)	948	1,048	1,100	1,097	1,073
ク ラ ス 数	32	36	38	37	37

問 各学年の児童数と教室数の現状と、今後5年間の予想。

答 表のとおり。

依然として児童数が増加傾向にある東部小学校。マンモス化の抱える課題をどのように解決していくかと当局は考えているのか。

問 学区変更の考え。

答 学区や自治会は、それぞれ独自の活動を行っており、地域づくりの観点からも「陽なたの丘」を分断するような学区の変更は出来ないと考えている。

問 教室の増設計画。

答 平成32年度には教室が不足し、平成33年度のピーク時には、最低6教室は必要になる。



児童数が増加し、平成33年のピーク時には、6教室が不足する見込み。その対策が待たれる東部小学校。

問 普通教室以外の教室(特別支援、保健室、図書室、音楽室など)の現状と課題。

答 特別支援教室については、1クラスの定員が8名のため、普通教室をパーテーションで区分けし、2クラスとして使用している。

保健室、図書室、音楽室、調理室などについては、学校現場とよく相談して環境を整えるよう検討していく。



平成30年度 運動会の開会式(10月2日延期開催) 850人超の児童に教師と家族が加わり、グラウンドの隅々まで人・人・人。トイレも渋滞か……。現場では、行事開催にも様々な工夫が必要となり、四苦八苦。教育環境改善に向けた課題解決は急務。

問 教職員の現状と今後の課題。

答 児童数の増加に伴い、教職員も増加している。今年度より、会議室を「第2職員室」として使用している。

問 水害時の指定避難所として危惧されている。高台への移転構想の検討。

答 水害時の避難所として心配が無いわけではないが、今のところ、高台への移転は考えていない。



山本 和俊 議員
(済々会)

区画整理事業に対する町の役割

地元で取りまとめ事業を推進

平成28年3月に、白沢地区の区画整理予定地の地権者に対しアンケートが行われた。
その結果に対する町の考えは。

問 「居住者のみの方」等詳しい割合を分析したか。

答 アンケートの全214件中、124件の回答があった。

地区内に居住している方は75件、居住していない方は49件であった。

問 平成25年2月の町づくり意見交換会で、後日アンケートを行うといったのに、今日になったのは行政の怠慢では。

答 意見交換会で、一部、感情的なご発言があり、冷却期間を置き、アンケートを実施した。

問 アンケート意見に対する町の考え。
① 建ぺい率30%と低いので60%にしてほしい。

② 土地区画整理事業の地域を分けて進めるように。

③ 開発が進まないなら、調整区域に戻してほしい。

④ 法規制や接道条件等で土地活用できない。

⑤ 地区全体が区域を分けて進めてほしい。

⑥ 都市計画税を払っている。早く解決してほしい。

答 自分の土地を有効活用したいとの意見とされるので、地元で取りまとめ、事業を進めてはどうかと考える。相談を頂きたい。

問 平成16年度に都市計画課を廃課にした理由。

答 行政改革を推進するなかで、当時の都市計画課と土木課を統合し建設課とした。

課を統合することで、課をまたいでいた事業計画・設計工事などを一本化し、確認申請や開発等と道路関係の窓口サービスを同時に実施できるようにした。

問 都市計画課の復活。

答 区画整理事業がはつきりと具体化するなど、事業が進んだ時にはそれなりの体制をとらなければいけないと考えている。



土地区画整理事業が予定されている白沢地区

「福住宅老所 ひまわり会」さんにおじゃましました

「福住宅老所」さんは福住老人憩いの家で行われています。

今回は「健康体操」と「お琴と尺八の演奏会（表紙写真）」の取材をさせていただきました。

●ボランティア
ひまわり会
46名（6班に分け活動）

●利用者さん
登録者は20名
（一日平均7〜8名）

●利用可能日時
毎週 月曜日・木曜日
午前10時〜午後3時

●利用料金
1日 500円

※食事は仕出し弁当。味噌汁は手作り。おやつ付き。「食事を作る時間のぶん、利用者さんとの関りが多く持てて、利用者さんと楽しく過ごしています。」



楽しく運動できるから
とっても元気になれるわね。

皆で笑っておれるし、
友達と会えるのを
楽しみにしています。



ボランティアさん
募集してます。男性も、
じゅうたん敷いたり机を出したり
する時だけでもいてくれると
助かります。



編集後記

約束とは、ある物事を将来にわたって取り決めること。契約。数々の取り決め。規定。である。

これは、個人や組織、あるいは社会の中で生活を営む上において、最も基本的な部分である。

これが犯された時には、心理的な怒りの感情が生まれる。

そこに相互の信頼関係は無くなり、崩壊する。

そのことに気付かない人に接すると心寂しい。

(Y・Y)

議会だより編集特別委員会

- 委員長 山本 恭久
- 副委員長 都築 清子
- 委員 久保 秋男
- 委員 小柳 みゆき
- 委員 瀧塚 政明

次回定例会

12月6日(木)

午前10:00〜(開催予定)

皆さんの傍聴を
お待ちしております

問い合わせ先

TEL 48-1111

FAX 48-1711

議会事務局へ